

第62期決算公告



貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	90,025	流動負債	91,978
現金及び預金	7,524	支払手形	359
受取手形	2,516	買掛金	87,271
売掛金	55,677	リース債務	267
商品	13,916	未払金	658
返品資産	720	未払費用	671
前払費用	142	未払法人税等	693
未収入金	9,521	未払消費税等	111
関係会社貸付金	103	預り金	127
その他	6	賞与引当金	808
貸倒引当金	△ 103	返金負債	888
		その他	122
固定資産	46,222	固定負債	4,716
有形固定資産	23,904	資産除去債務	199
建物	7,064	リース債務	341
構築物	485	繰延税金負債	3,890
機械装置	348	退職給付引当金	215
車両運搬具及び器具備品	199	役員株式給付引当金	25
土地	14,686	株式給付引当金	34
リース資産	1,100	その他	10
建設仮勘定	18		
		負債合計	96,695
		純資産の部	
無形固定資産	319	株主資本	26,201
ソフトウェア	221	資本金	1,328
ソフトウェア仮勘定	49	資本剰余金	601
その他	49	資本準備金	601
投資その他の資産	21,997	利益剰余金	24,271
投資有価証券	20,912	利益準備金	332
関係会社株式	139	その他利益剰余金	23,939
長期貸付金	46	固定資産圧縮積立金	373
破産更生債権等	127	別途積立金	12,365
長期前払費用	6	繰越利益剰余金	11,199
差入保証金	648		
その他	293	評価・換算差額等	13,350
貸倒引当金	△ 176	その他有価証券評価差額金	13,350
		純資産合計	39,552
資産合計	136,247	負債純資産合計	136,247

損益計算書

〔 2023年 4月 1日
2024年 3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		281,969
売上原価		263,673
売上総利益		18,296
販売費及び一般管理費		16,186
営業利益		2,110
営業外収益		
受取利息及び配当金	395	
受取賃貸料	100	
その他	61	558
営業外費用		
支払利息	17	
賃貸収入原価	34	
投資事業組合運用損	24	
貸倒引当金繰入額	103	
その他	0	181
経常利益		2,487
特別利益		
投資有価証券売却益	1,605	1,605
特別損失		
投資有価証券評価損	112	112
税引前当期純利益		3,979
法人税、住民税及び事業税	1,322	
法人税等調整額	△ 111	1,210
当期純利益		2,769

株主資本等変動計算書

〔 2023年 4月 1日
2024年 3月 31日 〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,328	601	332	378	12,365	12,457	25,534	27,464
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩し				△ 5		5	—	—
剰余金の配当						△ 4,032	△ 4,032	△ 4,032
当期純利益						2,769	2,769	2,769
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 5	—	△ 1,257	△ 1,262	△ 1,262
当期末残高	1,328	601	332	373	12,365	11,199	24,271	26,201

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	12,222	12,222	39,687
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の 取崩し			—
剰余金の配当			△ 4,032
当期純利益			2,769
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,128	1,128	1,128
事業年度中の変動額合計	1,128	1,128	△ 134
当期末残高	13,350	13,350	39,552

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

- ・市場価格のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・市場価格のないもの

移動平均法による原価法

③ 棚卸資産

- ・商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、建物8～50年、構築物10～50年、機械装置12～17年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ・その他の無形固定資産

定額法によっております。

③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

- ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程及び業績連動型譲渡制限付株式報酬規程に基づく役員等への親会社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付の見込額に基づき計上しております。

- ⑤ 株式給付引当金 業績連動型譲渡制限付株式報酬規程に基づく従業員への親会社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下の通りであります。

医薬品卸売事業 医薬品及び医療機器等の販売

これらの商品の販売については、商品を引き渡した時点にて収益を認識しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

当社は、従来よりメーカーへの販売情報提供に係る収入を「営業外収益」の「受取事務手数料」（当事業年度808百万円）として計上しておりましたが、当事業年度より「売上高」に含めることとした表示方法の変更を行っております。当社を含むバイタルケーエスケー・ホールディングスグループは、「次代を見据えたビジネスモデルの革新」という中期ビジョンに基づき、「医療のDX進展に伴う流通・マーケティングモデルの進化」の基本方針のもと、情報提供サービスの重要性が高まっていることから当該活動を主要な営業活動のひとつとして位置づけたことに伴い、当社の営業活動の成果を適切に表示するために行うものであります。なお、「経常利益」及び「税引前当期純利益」に与える影響はありません。

これに伴い「営業外損益」の「その他」に含まれていた「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

また、未回収の受取事務手数料を当事業年度より「未収入金」111百万円を「売掛金」に含めることとした表示方法の変更を行っております。

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

医薬品卸売事業

① 契約及び履行義務に関する情報

当社では、医薬品卸売事業において、主として近畿地方の医療機関及び薬局に対して、医薬品及び医療機器等の販売を行っております。医薬品及び医療機器等の販売においては、一定の返品実績があり、返品されると見込まれる商品について収益を認識せず、当該商品について受け取ったまたは受け取る対価の額で返金負債を計上しております。また、薬価改定が行われた際には、顧客との取引価格の見直しを行っており、一部の顧客に対しては取引価格決定前に商品を販売しているため、変動対価が含まれております。

② 契約及び履行義務に関する情報

変動対価の見積額は、顧客ごとに過去の実績を加味した最頻値法による方法を用いて算定しております。また、返品されると見込まれる商品の見積りは、過去の返品実績に基づいて見積もっております。

③ 履行義務の充足時点に関する情報

顧客との取引については、取引基本契約を締結後、顧客からの注文を受け、当該商品を出荷し、その後当該商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該商品の引き渡し時点で収益を認識しております。

④ 本会計基準の適用における重要な判断

収益の認識から対価を受領するまでの期間は通常1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

定期預金	786百万円
建物	71百万円
土地	675百万円
投資有価証券	4,139百万円
計	5,673百万円

② 担保に係る債務

買掛金	19,329百万円
-----	-----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 12,385百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権	227百万円
② 長期金銭債権	96百万円
③ 短期金銭債務	8,507百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	79百万円
② 仕入高	27,019百万円
③ その他の営業取引高	1,933百万円
④ 営業取引以外の取引	49百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	26,540千株	一千株	一千株	26,540千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月15日 取締役会	普通 株式	4,032	151.917	2023年12月31日	2024年3月15日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	247百万円
未払事業税	42百万円
未払費用	37百万円
貸倒引当金	85百万円
退職給付引当金	1,412百万円
固定資産	186百万円
返金負債	271百万円
その他	461百万円

繰延税金資産小計	2,743百万円
評価性引当額	△ 420百万円
繰延税金資産合計	2,323百万円
繰延税金負債	

未収割戻金	17百万円
固定資産圧縮積立金	164百万円
資産除去債務に対応する除去費用	16百万円
たんぼぼ建物譲渡益	8百万円
返品資産	220百万円
その他有価証券評価差額金	5,786百万円
繰延税金負債合計	6,214百万円
繰延税金負債の純額	3,890百万円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については主として短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、未収入金は主として購買先に対する未収レポートと収納代行会社に対する未収自動集金残高であり、信用リスクの低い購買先及び収納代行会社と取引を行っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「買掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 投資有価証券 その他有価証券	20,780	20,780	—

(注1) 市場価格のない株式等（貸借対照表価額131百万円）については、その他有価証券に含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員	事業上の 関係				
親会社	(株)パタルケース ケー・ホールディング ス	5,000	グループ全体の最適化を図るための、企画・運営・管理及びグループ全体の経営統括ならびにそれに付帯する事業	所有 直接 — 被所有 直接 100.0	役員 兼任等	当社に対しての経営指導・商品の共同仕入	商品の共同仕入 (注1)	26,993	未収入金 買掛金	200 8,295
							配当金	4,032		

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 商品の仕入価格については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員	事業上の関係				
兄弟会社	(株)バィタルネット	3,992	医薬品卸売業	所有 直接 — 被所有 直接 —	役員 の 兼任等	兄弟会社・商品の共同仕入	商品の共同仕入 (注1)	13,213	売掛金 買掛金	2,988 5,081

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 商品の仕入価格については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,490円	28銭
(2) 1株当たり当期純利益	104円	34銭